

平成 14 年 6 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 2 月 7 日

上 場 会 社 名 株式会社キングジム 上場取引所 東証第 2 部
 コ ー ド 番 号 7 9 6 2 本社所在都道府県 東京都
 問 合 せ 先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長
 氏 名 山崎 秀夫 TEL (03) 3864-5883
 決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 7 日
 米国会計基準採用の有無 無

1 . 13 年 12 月中間期の連結業績 (平成 13 年 6 月 21 日 ~ 平成 13 年 12 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月中間期	14,691	(6.4)	743	(33.2)	757	(33.2)
12 年 12 月中間期	15,691	(-)	1,113	(-)	1,134	(-)
13 年 6 月期	34,657	(2.1)	2,865	(10.3)	2,938	(15.3)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 12 月中間期	1,521	(-)	93	76	-	-
12 年 12 月中間期	612	(-)	37	71	-	-
13 年 6 月期	1,510	(30.5)	93	05	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 12 月中間期 - 百万円 12 年 12 月中間期 - 百万円 13 年 6 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13 年 12 月中間期 16,227,792 株 12 年 12 月中間期 16,229,723 株 13 年 6 月期 16,228,986 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 12 月中間期	30,143	17,151	56.9	1,057	13
12 年 12 月中間期	28,454	18,165	63.9	1,119	25
13 年 6 月期	29,092	18,933	65.1	1,166	62

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 12 月中間期 16,224,872 株 12 年 12 月中間期 16,229,723 株 13 年 6 月期 16,228,986 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 12 月中間期	371	1,726	317	9,301
12 年 12 月中間期	364	380	30	8,181
13 年 6 月期	2,685	224	130	10,950

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 14 年 6 月期の連結業績予想 (平成 13 年 6 月 21 日 ~ 平成 14 年 6 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,500	2,050	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 45 銭

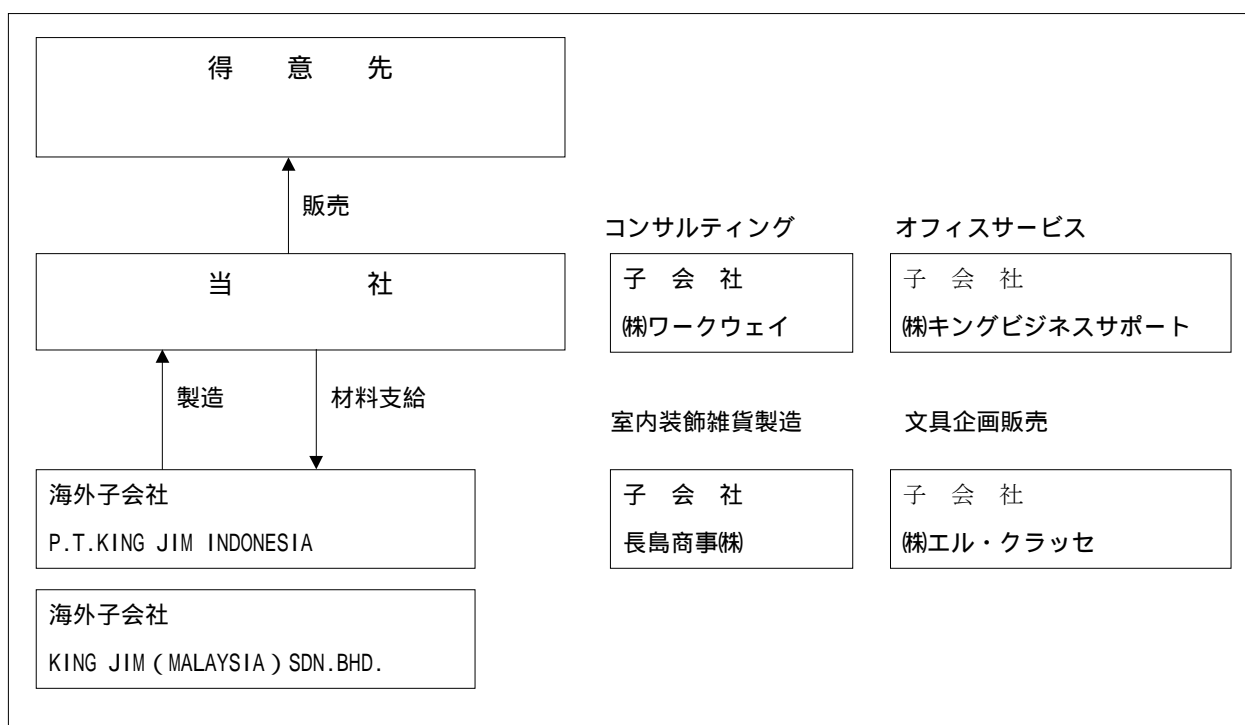
．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 6 社により構成されており、その主な事業内容は、ファイル、電子文具等情報整理用品の製造販売及びこれらに附帯する事業を行っております。

ファイルの製造は、当社が製造するほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA で行っております。又、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD. では、とじ具の製造を行っております。

附帯事業では子会社の(株)ワークウェイがファイリングコンサルタント業を、(株)キングビジネスサポートがオフィスサービス業を、(株)エル・クラッセが文具企画販売業を、長島商事(株)が室内装飾雑貨製造業をそれぞれ営んでおります。

なお、当中間連結会計期間より長島商事(株)を新規に連結対象としました。また、プロショップス・ドット・コム(株)は解散したため、当社の連結決算は、当社と子会社 6 社で行っております。



．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と情報活用」をテーマに、豊かなビジネス空間と快適環境の創造に役立つ、さまざまな製品を積極的に開発し、提供してまいりました。

今、21世紀という新しい時代の扉を開けた中で、社会や産業、生活の価値は大きく変化しています。当社はこの変化の胎動を敏感に感じ、新しい世の中にふさわしい新しい価値を伴った製品を、これからも積極的にご提案させていただきます。

当社の企業理念は、製品を通じた社会への貢献にあります。

また、当社の事業は、製品の開発・生産だけでなく、地球環境や自然との調和を伴った活動にあります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は昭和62年2月の店頭登録以来、毎年1株当たり14円の配当を継続してまいりました。それに加え、平成4年6月期及び平成9年6月期には、創業65周年及び70周年を記念してそれぞれ1円の記念配当を実施し、平成13年6月期には東証2部上場記念として6円の記念配当を実施いたしました。また、平成元年6月期以降9回に亘り、1割の株式無償交付ないし株式分割を行うことにより、株主の皆様に対する利益還元積極的に取り組んでまいりました。健全な企業内容に加え、このような株主の皆様あての利益還元並びに情報公開に対する経営姿勢を評価され、平成8年には「ラジオたんぱ店頭株式ブルーチップ賞」大賞を受賞いたしました。さらに平成11年6月期からは、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するとともに当社の事業に対する理解促進を図るため、株主優待制度を新設し、全株主（単元未満株主を除く）の皆様を対象に年一回、市価3,000円程度の当社製品を贈呈することにいたしました。

今後も財務基盤の一層の強化に努めるとともに高率かつ安定した配当を継続することに最重点をおき、株主の皆様に対する利益還元引き続き積極的に取り組んで参りたいと考えております。

3．投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

「1単元の株式数のくくりなおし」については今後の検討課題にしております。

4．中期的な経営戦略

中期的な経営戦略につきましては、平成13年6月期から平成15年6月期における「中期経営計画」において、下記の通り定めております。

・方針

厳しい競争を勝ち抜くために「強みの強化」をはかり業績向上を目指すとともに「環境変化に強い体質」づくりに取り組む

・基本戦略

- 1) 当社の市場占有率の高い3つの商品群（厚型ファイル・クリアーファイル・ラベルライター）の各々に、個別の新製品戦略及び販売戦略を実行し、業績拡大を図る。
- 2) 変化に対応する俊敏な製品の供給体制をつくりあげる（販売、原材料等の調達、生産、物流が連動するサプライチェーンマネジメント）。
- 3) 既存事業の周辺市場において一般文具、電子文具と並ぶ第3の柱となる新事業の研究及び技術の開発への取り組み。
- 4) コスト削減と業務の効率化を推進し、スリムな体制を作りあげる。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、世界経済の減速が進むなか、企業の設備投資や輸出が減少するなど、景気の停滞感を強めてまいりました。更に、完全失業率が過去最悪の5%台を記録するような雇用環境悪化の影響を受けて、個人消費も低調に推移し、我が国経済はデフレの様相を呈するにいたっております。

当業界におきましても、長期にわたる需要低迷の中で、通信販売の伸張、価格競争の加速などを背景に、流通再編成の流れは依然衰えず、変化の激しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社及びグループ各社は積極的な販売活動を展開し、引き続き製造原価低減と経費節減を目指し、努力しました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は146億9,104万円、経常利益は7億5,757万円となりました。また、特別損失として特許使用和解金33億円を計上したことにより、中間純損失は15億2,153万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書要約

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間
現金及び現金同等物の期首残高	10,950,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,726,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,368
現金及び現金同等物の増加高	1,648,429
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,301,822

(3) 利益配分

当中間期の配当金につきましては、先述の利益配分に関する基本方針に基づき、普通配当金1株当たり7円とさせていただきます。予定であります。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き景気の停滞、雇用情勢の悪化が予想され、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、需要期に向かい積極的な販売活動とコストダウンによる原価率の低減及び新製品の開発に一層の努力を重ねるとともに、国際化と環境問題への対応を進め、業績の向上に努める所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高335億円(前年同期比3.3%減)、連結経常利益20億5,000万円(同30.2%減)、連結当期純損失9億円(前年同期は15億1,007万円の利益計上)を予想しております。

なお、当期の配当金につきましては1株当たり中間配当7円を含め、年間で14円を予定しております。

また、来期に関しましては、今期決算における特別損失が一過性のものであるため、黒字決算に復帰する予定であります。

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年12月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年12月20日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年6月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資産の部]							
流動資産	18,465,817	61.3	20,609,620	72.4	2,143,802	19,097,437	65.6
現金及び預金	5,828,772		4,318,160		1,510,612	1,579,401	
受取手形及び売掛金	3,744,385		4,248,721		504,335	4,212,457	
有価証券	-		165,751		165,751	171,292	
棚卸資産	3,923,593		4,141,258		217,665	3,264,612	
短期貸付金	3,500,161		6,699,601		3,199,440	9,201,119	
その他	1,514,658		1,080,108		434,550	720,755	
貸倒引当金	45,753		43,981		1,771	52,200	
固定資産	11,677,363	38.7	7,844,903	27.6	3,832,460	9,995,443	34.4
有形固定資産	5,925,197	19.6	5,042,558	17.7	882,638	5,423,580	18.6
機械装置及び運搬具	1,713,254		1,639,256		73,997	1,654,055	
その他	4,211,943		3,403,301		808,641	3,769,525	
無形固定資産	327,961	1.1	274,243	1.0	53,718	193,808	0.7
連結調整勘定	52,771		-		52,771	-	
その他	275,189		274,243		946	193,808	
投資その他の資産	5,424,204	18.0	2,528,101	8.9	2,896,103	4,378,054	15.1
保険積立金	2,094,525		860,246		1,234,278	1,618,343	
その他	3,404,075		1,720,219		1,683,856	2,762,032	
貸倒引当金	74,396		52,364		22,032	2,322	
資産合計	30,143,181	100.0	28,454,523	100.0	1,688,657	29,092,881	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年12月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年12月20日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年6月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[負債の部]							
流動負債	12,084,817	40.1	9,369,725	32.9	2,715,092	9,247,012	31.8
支払手形及び買掛金	6,341,189		7,249,375		908,186	6,489,763	
短期借入金	541,544		545,000		3,455	470,000	
未払金	4,140,561		488,792		3,651,768	419,557	
その他	1,061,521		1,086,556		25,035	1,867,691	
固定負債	749,454	2.5	791,687	2.8	42,233	759,910	2.6
退職給付引当金	223,845		300,534		76,689	248,996	
役員退職引当金	329,531		318,797		10,733	331,606	
その他	196,078		172,355		23,722	179,307	
負債合計	12,834,271	42.6	10,161,412	35.7	2,672,858	10,006,922	34.4
[少数株主持分]							
少数株主持分	157,162	0.5	127,947	0.4	29,214	152,841	0.5
[資本の部]							
資本金	1,978,690	6.6	1,978,690	7.0	-	1,978,690	6.8
資本準備金	1,840,956	6.1	1,840,956	6.5	-	1,840,956	6.3
連結剰余金	13,610,938	45.2	14,611,329	51.3	1,000,391	15,395,650	52.9
その他有価証券評価差額金	47,050	0.2	2,630	0.0	49,681	29,472	0.1
為替換算調整勘定	228,445	0.8	268,367	0.9	39,922	252,072	0.8
自己株式	3,342	0.0	76	0.0	3,265	636	0.0
資本合計	17,151,746	56.9	18,165,163	63.9	1,013,416	18,933,117	65.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,143,181	100.0	28,454,523	100.0	1,688,657	29,092,881	100.0

2 . 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月21日) (至 平成12年12月20日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 6月21日) (至 平成13年 6月20日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高		14,691,047	100.0	15,691,586	100.0	1,000,539	34,657,876	100.0
売上原価		9,632,900	65.6	10,540,728	67.2	907,828	23,181,815	66.9
売上総利益		5,058,147	34.4	5,150,857	32.8	92,710	11,476,060	33.1
販売費及び一般管理費		4,314,482	29.4	4,037,111	25.7	277,370	8,611,055	24.8
営業利益		743,664	5.0	1,113,746	7.1	370,081	2,865,004	8.3
営業外収益		94,519		122,719		28,200	189,954	
受取利息		16,912		85,694		68,781	117,277	
受取配当金		4,466		3,432		1,033	3,598	
為替差益		36,610		-		36,610	-	
その他		36,528		33,592		2,936	69,078	
営業外費用		80,611		102,278		21,667	116,873	
支払利息		2,600		3,095		494	5,693	
為替差損		-		34,048		34,048	35,068	
退職給付会計基準変更時差異償却		-		57,875		57,875	57,875	
有価証券売却損		72,108		-		72,108	-	
その他		5,902		7,259		1,357	18,237	
経常利益		757,572	5.2	1,134,187	7.2	376,615	2,938,085	8.5
特別利益		1,906		12,842		10,936	4,930	
投資有価証券売却益		-		0		0	-	
貸倒引当金戻入益		-		12,787		12,787	4,615	
固定資産売却益		1,906		54		1,851	314	
特別損失		3,435,558		38,348		3,397,210	224,709	
固定資産売却損		-		80		80	17,530	
固定資産除却損		26,099		38,267		12,168	203,428	
投資有価証券評価損		70,579		-		70,579	3,750	
特許使用和解金等		3,312,000		-		3,312,000	-	
会員権評価損		26,880		-		26,880	-	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失		2,676,080	18.2	1,108,681	7.1	3,784,762	2,718,306	7.9
法人税、住民税及び事業税		22,048		479,325		457,276	1,207,735	
法人税等調整額		1,185,044		27,024		1,212,069	14,006	
少数株主利益		8,450		-		8,450	-	
少数株主損失		-		9,815		9,815	13,510	
中間(当期)純利益又は中間純損失		1,521,535	10.4	612,147	3.9	2,133,682	1,510,076	4.4

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) 至 平成13年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月21日) 至 平成12年12月20日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成12年 6月21日) 至 平成13年 6月20日)
連結剰余金期首残高	15,395,650	14,173,136	1,222,514	14,173,136
連結剰余金期首残高	15,395,650	14,173,136	1,222,514	14,173,136
連結剰余金減少高	263,176	173,953	89,222	287,561
配当金	210,976	113,603	97,372	227,211
役員賞与	52,200	60,350	8,150	60,350
中間(当期)純利益又は中間純損失	1,521,535	612,147	2,133,682	1,510,076
連結剰余金中間期末(期末)残高	13,610,938	14,611,329	1,000,391	15,395,650

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日 至 平成13年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月21日 至 平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月21日 至 平成13年 6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,676,080	1,108,681	2,718,306
減価償却費	417,479	408,543	1,006,112
役員退職引当金の(減少)増加額	2,075	1,455	11,353
貸倒引当金の(減少)増加額	64,331	12,787	54,609
受取利息及び受取配当金	21,379	89,127	120,876
支払利息	2,600	3,095	5,693
為替差益	16,851	11,623	11,743
固定資産除却損	26,099	38,267	165,146
有価証券売却損	72,108	-	-
投資有価証券評価損	70,579	-	3,750
特許使用和解金等	3,312,000	-	-
役員賞与支払額	52,200	60,350	60,350
売上債権の減少額	561,618	483,458	574,837
棚卸資産の(増加)減少額	583,295	306,420	564,690
その他資産の(増加)減少額	168,540	45,311	217,041
仕入債務の減少額	161,681	154,384	913,127
未払消費税等の(減少)増加額	94,739	148,975	108,893
未払過去勤務債務の(減少)増加額	-	307,099	307,099
退職給付引当金の(減少)増加額	29,932	300,534	248,996
その他負債の増加(減少)額	348,946	108,375	54,717
その他	4,584	80	17,530
小 計	1,073,573	1,313,502	4,011,476
利息及び配当金受取額	20,863	20,593	180,643
利息支払額	2,600	4,602	5,693
法人税等支払額	708,134	965,006	1,500,914
特許使用和解金等支払額	12,000	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,701	364,487	2,685,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	4,400,000	-	-
有価証券の売却による収入	4,327,891	-	-
投資有価証券の取得による支出	99,859	60,000	712,518
投資有価証券の売却による収入	-	7	5,026
保険による運用の支出	476,181	-	707,430
保険による運用の収入	-	50,666	-
無形固定資産の取得による支出	116,661	89,358	118,425
有形固定資産の取得による支出	1,060,739	388,662	827,824
有形固定資産の売却による収入	207,256	42,665	24,001
出資金の回収による収入	-	2,199	3,709
保証金の支出	9,780	52,154	-
保証金の回収による収入	5,454	114,217	57,655
事業保険の支出	1,481	1,758	3,342
保険の回収による収入	41,800	-	-
定期預金の預入による支出	6,500	-	500,000
定期預金の払出による収入	14,600	-	3,000,000
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	153,208	-	-
その他	737	1,262	3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,726,672	380,914	224,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額	13,378	693	61,059
長期借入れによる収入	-	144,054	157,220
長期借入金返済による支出	92,197	-	-
配当金の支払額	209,544	113,175	226,775
その他	2,706	361	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,826	30,547	130,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,368	12,913	16,608
現金及び現金同等物の増加額	1,648,429	27,034	2,795,334
現金及び現金同等物の期首残高	10,950,251	8,154,917	8,154,917
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,301,822	8,181,952	10,950,251

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

会社名 (株)ワークウェイ、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.

(株)キングビジネスサポート、(株)エル・クラッセ、(株)長島商事

(2) 非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAと長島商事(株)の中間決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

製品及び仕掛品……総平均法に基づく原価法

材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

在外連結子会社においては所在国の法人税法によっております。

2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

3) ソフトウェア(市場販売目的分)

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4) ソフトウェア(自社利用目的分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

3) 役員退職引当金

当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

・注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年12月20日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年12月20日現在)	前連結会計年度 (平成13年6月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,323,538千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,207,149千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,160,329千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年6月21日 至平成13年12月20日)	前中間連結会計期間 (自平成12年6月21日 至平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 販売促進費 533,175千円 給料手当 1,447,974千円 賃借料 442,732千円 役員退職引当金繰入額 15,349千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 販売促進費 419,990千円 給料手当 1,408,300千円 賃借料 483,368千円 役員退職引当金繰入額 12,808千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 販売促進費 971,094千円 給料手当 2,825,007千円 賃借料 934,129千円 役員退職引当金繰入額 25,617千円 退職給付費用 203,622千円
2.固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 13,557千円 その他 12,541千円 合計 26,099千円	2.固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 30,765千円 その他 7,502千円 合計 38,267千円	2.固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 46,104千円 その他 61,587千円 ソフトウェア 57,454千円 撤去費用 38,282千円 合計 203,428千円
3.特別損失の特許使用和解金等 ブラザー工業㈱の当社に対する販売差 止仮処分申立の和解に伴うものであり ます。	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年6月21日 至平成13年12月20日)	前中間連結会計期間 (自平成12年6月21日 至平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,828,772千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 25,550千円 短期貸付金(現先運用) 3,498,600千円 現金及び現金同等物 9,301,822千円	1.現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,318,160千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000,000千円 有価証券勘定 165,751千円 短期貸付金(現先運用) 6,698,040千円 現金及び現金同等物 8,181,952千円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,579,401千円 有価証券勘定 171,292千円 短期貸付金(現先運用) 9,199,558千円 現金及び現金同等物 10,950,251千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月21日) (至 平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月21日) (至 平成13年 6月20日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 車 輛 運 搬 具 千円</th> <th>その他 (工具器具備品) 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,316</td> <td>146,137</td> <td>149,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>414</td> <td>23,723</td> <td>24,138</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,902</td> <td>122,413</td> <td>125,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>29,815 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>95,500 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>125,316 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>8,547 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>8,547 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び 車 輛 運 搬 具 千円	その他 (工具器具備品) 千円	合 計 千円	取得価額相当額	3,316	146,137	149,454	減価償却累計額相当額	414	23,723	24,138	中間期末残高相当額	2,902	122,413	125,316	1 年 内	29,815 千円	1 年 超	95,500 千円	合 計	125,316 千円	支 払 リ ー ス 料	8,547 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	8,547 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>そ の 他 (工具器具備品) 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,065</td> <td>5,065</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,335</td> <td>1,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>801 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>534 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,335 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>533 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>533 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		そ の 他 (工具器具備品) 千円	合 計 千円	取得価額相当額	6,400	6,400	減価償却累計額相当額	5,065	5,065	中間期末残高相当額	1,335	1,335	1 年 内	801 千円	1 年 超	534 千円	合 計	1,335 千円	支 払 リ ー ス 料	533 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	533 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>そ の 他 (工具器具備品) 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,598</td> <td>5,598</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>801</td> <td>801</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>668 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>133 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>801 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,066 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,066 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		そ の 他 (工具器具備品) 千円	合 計 千円	取得価額相当額	6,400	6,400	減価償却累計額相当額	5,598	5,598	期 末 残 高 相 当 額	801	801	1 年 内	668 千円	1 年 超	133 千円	合 計	801 千円	支 払 リ ー ス 料	1,066 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,066 千円
	機械装置及び 車 輛 運 搬 具 千円	その他 (工具器具備品) 千円	合 計 千円																																																																					
取得価額相当額	3,316	146,137	149,454																																																																					
減価償却累計額相当額	414	23,723	24,138																																																																					
中間期末残高相当額	2,902	122,413	125,316																																																																					
1 年 内	29,815 千円																																																																							
1 年 超	95,500 千円																																																																							
合 計	125,316 千円																																																																							
支 払 リ ー ス 料	8,547 千円																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	8,547 千円																																																																							
	そ の 他 (工具器具備品) 千円	合 計 千円																																																																						
取得価額相当額	6,400	6,400																																																																						
減価償却累計額相当額	5,065	5,065																																																																						
中間期末残高相当額	1,335	1,335																																																																						
1 年 内	801 千円																																																																							
1 年 超	534 千円																																																																							
合 計	1,335 千円																																																																							
支 払 リ ー ス 料	533 千円																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	533 千円																																																																							
	そ の 他 (工具器具備品) 千円	合 計 千円																																																																						
取得価額相当額	6,400	6,400																																																																						
減価償却累計額相当額	5,598	5,598																																																																						
期 末 残 高 相 当 額	801	801																																																																						
1 年 内	668 千円																																																																							
1 年 超	133 千円																																																																							
合 計	801 千円																																																																							
支 払 リ ー ス 料	1,066 千円																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	1,066 千円																																																																							

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月21日) (至 平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月21日) (至 平成13年 6月20日)
1株当たり純資産額	1,057 円 13 銭	1,119 円 25 銭	1,166 円 62 銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失	93 円 76 銭	37 円 71 銭	93 円 05 銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(セグメント情報)

当中間連結会計年度(自平成13年 6月21日 至平成13年12月20日)、前中間連結会計年度(自平成12年 6月21日 至平成12年12月20日)及び前連結会計年度(自平成12年 6月21日 至平成13年 6月20日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高につきましては、いずれの期間も海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成13年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	433,720	353,141	80,578
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	800,000	800,000	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	1,233,720	1,153,141	80,578

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,355
合 計	82,355

前中間連結会計期間（平成12年12月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	250,661	255,200	4,538
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	250,661	255,200	4,538

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,117	
非上場債券	300,000	
中期国債ファンド	100,428	
マネー・マネジメント・ファンド	45,304	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,018	

前連結会計期間（平成13年 6月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	398,173	347,314	50,858
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	398,173	347,314	50,858

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	82,355
非上場債券	800,000
中期国債ファンド	110,890
マネー・マネジメント・ファンド	45,356
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,045
合 計	1,053,647

(デリバティブ取引)

当中間連結会計年度(自平成13年 6月21日 至平成13年12月20日)、前中間連結会計年度(自平成12年 6月21日 至平成12年12月20日)及び前連結会計年度(自平成12年 6月21日 至平成13年 6月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月21日) (至 平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月21日) (至 平成13年 6月20日)
生産高	生産高	生産高
文具事務用品の製造販売 17,061,800 千円	文具事務用品の製造販売 18,003,186 千円	文具事務用品の製造販売 37,653,786 千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税を含んでおりません。

2. 受注実績

当社及びグループ各社においては見込み生産を主体としておりますが、一部受注生産も行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月21日) (至 平成12年12月20日)		前連結会計年度 (自 平成12年 6月21日) (至 平成13年 6月20日)	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
文具事務用品の製造販売 611,793 千円	6,631 千円	文具事務用品の製造販売 610,098 千円	9,895 千円	文具事務用品の製造販売 1,285,681 千円	23,675 千円

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税を含んでおりません。

3. 販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月21日) (至 平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月21日) (至 平成13年 6月20日)
	販売高	販売高	販売高
一般文具	6,987,131 千円	7,358,533 千円	16,304,595 千円
電子文具	7,703,915 千円	8,333,053 千円	18,353,280 千円
合計	14,691,047 千円	15,691,586 千円	34,657,876 千円

(注) 1. 上記の金額には消費税を含んでおりません。